

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月26日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー 上場取引所 JQ  
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)重安 宏  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)芳賀 敏晴 TEL (03)5952-7211  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,377	(11.2)	88	(58.8)	88	(51.8)	△107	(—)
18年9月中間期	3,036	(0.6)	55	(6.6)	58	(9.2)	42	(—)
19年3月期	6,134	—	138	—	134	—	95	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△36	51	—	—
18年9月中間期	14	28	—	—
19年3月期	32	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,412		1,265		37.1	430	48	
18年9月中間期	3,317		1,333		40.2	453	58	
19年3月期	3,550		1,397		39.4	475	21	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,265百万円 18年9月中間期 1,333百万円 19年3月期 1,397百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△93		△92		△61		627	
18年9月中間期	78		△78		△79		614	
19年3月期	257		△114		38		873	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,980	13.8	160	15.8	160	19.6	△55	—	△18	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 19年9月中間期 2,940,000株 18年9月中間期 2,940,000株 19年3月期 2,940,000株  
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 19年9月中間期 570株 18年9月中間期 1株 19年3月期 570株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,167	14.3	76	40.1	77	32.1	△102	—
18年9月中間期	2,771	4.2	54	105.3	59	126.7	45	—
19年3月期	5,594	—	124	—	119	—	83	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△34	81
18年9月中間期	15	26
19年3月期	28	10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3,113	1,032	33.2	351	11
18年9月中間期	3,038	1,111	36.6	377	99
19年3月期	3,234	1,159	35.8	394	36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,032百万円 18年9月中間期 1,111百万円 19年3月期 1,159百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,460	15.5	140	12.9	140	18.6	△60	—	△20	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

尚、平成19年11月22日に「業績予想の修正に関するお知らせ」により通期業績予想を修正しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また雇用情勢の回復から個人消費も堅調に推移しているものの、一方で米国のサブプライムローン問題や原油高などの懸念材料があり、景気の先行きに対する不透明感は払拭されておられません。

このような状況の下、当社の関連する業界におきましては、激しい企業間競争に加え、雇用情勢の回復に伴う人材不足に直面し、厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社は引き続き「お客様第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、また、原価管理の強化と品質の向上に取り組むとともに提案型営業を推進してまいりました。これが奏功して複数件の新規受注、既存先の仕様拡大などにより、本業での業績はほぼ順調に推移いたしました。平成19年11月13日にお知らせいたしましたとおり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表に基づき、役員退職慰労引当金を計上することいたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,377百万円（前年同期比11.2%増）と増収となりました。また利益面におきましては経常利益88百万円（前年同期比51.8%増）と増益となりましたが、特別損失として役員退職慰労引当金繰入額を計上したことにより、中間純損失は107百万円（前中間会計期間は42百万円の中間純利益）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### （警備保障・ビルメンテナンス事業）

警備保障・ビルメンテナンス事業につきましては、同業他社との厳しい受注競争に加えてお取引先からコストパフォーマンスの要請が継続しております。さらには景気好転に伴い人材採用面においても厳しい状況を迎えて募集費が増加いたしました。

こうした状況の中、警備保障及びビルメンテナンス部門におきましては、営業並びに原価管理の強化と既存先への提案営業による臨時案件の受注とともに競争力の強化に取り組んでまいりました。これが奏功し、既存先の採算が好転したほか、大型複合商業施設における駐車場管理業務の新規受注や大規模マンション・アパートにおける清掃業務の追加受注、警備・清掃の臨時業務を獲得できました。

この結果、売上高は2,489百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は235百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

#### （人材サービス事業）

人材サービス事業につきましては、景気回復を背景に引き続き派遣需要が拡大基調で推移いたしました。しかし、景気拡大による影響で雇用回復のすそ野が広がり、企業における人材不足感とともに、雇用情勢全般の改善傾向の影響を受け、人材確保面では厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、顧客企業に密着した深耕開拓を積極的にした結果、前期に引き続き、IT企業、金融企業、テレマーケティング営業並びに飲料メーカーへのスタッフの派遣が順調であったことに加え、官公庁への事務派遣も堅調でありました。

この結果、売上高は817百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益49百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(介護サービス事業)

介護サービス事業は、訪問介護・居宅介護支援をとおして利用者にご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めるとともに、予防介護ケアプラン作成業務や介護認定調査業務にも取り組んでまいりました。

しかしながら、介護予防制度の導入に伴う既存利用者の介護予防への移行が引き続き影響し、売上高は71百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は0.2百万円（前連結中間会計期間は0.1百万円の営業損失）となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、下半期におきましても引き続き「お客様第一主義」に徹し、また、原価管理の強化と品質の向上に取り組むとともに提案型営業を推進することにより、目標を達成してまいります。通期の見通しにつきましては、平成19年11月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、上半期の売上状況や原価実績等を踏まえ、売上高は6,980百万円（前期比13.8%増）、営業利益160百万円（前期比15.8%増）、経常利益160百万円（前期比19.6%増）当期純損失55百万円（前期は当期純利益95百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、627百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期は78百万の増加）となりました。

これは主に当中間期より役員退職慰労引当金を計上したことにより税金等調整前中間純損失が97百万円（前年同期は58百万円の税金等調整前中間純利益）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果運用した資金は92百万円（前年同期は78百万円の運用）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が111百万円（前年同期は69百万円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。

これは主に社債の償還による支出が17百万円、ファイナンス・リース債務の返済が18百万円また、配当金の支払い15百万円等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	39.5	40.2	40.2	39.4	37.1
時価ベースの自己資本比率	34.4	39.3	47.1	37.3	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.9	5.9	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.9	9.0	15.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当中間期、平成17年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、連結キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジレシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規のお取引先の獲得や既存のお取引先へのサービス充実のための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容ならびに収益の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当制度を採用しており、期末配当とあわせて年2回実施することが可能となっておりますが、現在のところ、期末配当のみの年1回の配当を基本的な方針としており、当期の期末配当は1株当たり5円の実施を予定しております

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

わが国の経済は好調な輸出に加え、企業業績の回復を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善が鮮明となり、景気は回復基調で推移いたしました。一方では原油高や金利の上昇懸念、さらには個人消費の動向による不透明感が残る状況が続いております。こうした中、建物管理サービス事業及び人材サービス事業業界においては、全体としては成長傾向にあります。同業他社間の価格競争並びに顧客先からの値下げ要請が続いております。また一方で、景気の回復基調での推移に起因する各企業の雇用強化等による人材の採用難により、人材採用コストが当社グループの予測の範囲を超え増加した場合、業績に影響する可能性があります。

② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関係法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社並びに営業所の所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。警備業法、労働者派遣法、介護保険法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。また、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、平成19年11月をもって経過措置が終了となり、指導教育資格者制度改正の実施や検定資格者の配置義務付け等による資格取得者の養成コストの増加、また、介護保険法におきましては、平成18年度から改正法が施行され、要介護認定の枠組みの変更が行われたことに起因する利用者の減少傾向への対応は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、警備保障事業、人材サービス事業、介護事業において各契約先のニーズに沿った最適なサービスの提供を行うために、業務運営上、当該契約先の機密情報や、その他の情報を知り得る場合があります。当社グループでは、契約先の情報管理及びプライバシーの保護を警備保障業務推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJT教育等による指導・教育により、契約先の情報が外部に漏洩することのない様、契約先の情報管理及びプライバシー保護に努めております。万一、契約先の情報が外部に漏洩した場合には、契約先に多大なるご迷惑をお掛けする事となり、当社グループの信用が損なわれると共に、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等外的要因による影響について

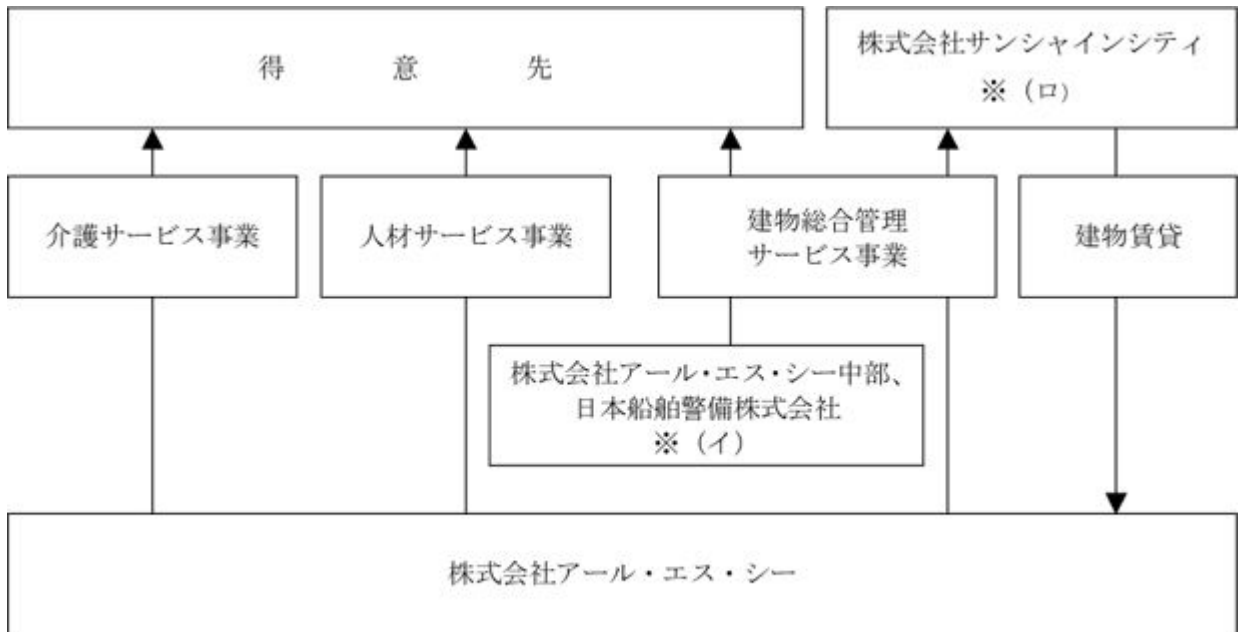
大規模地震等が発生した場合、警備保障及びビルメンテナンス事業における契約先、特に近年の耐震構造に基づき建設された建物ではなく、老朽化が進んだ建物では、重大な損傷が発生する事が予測されるため、この様な事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。



2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下当社という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※(イ)連結子会社    ※(ロ)その他の関係会社

### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(当社ホームページ)

<http://www.trsc.co.jp/ir/financialaccounts/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	984,322		1,024,719		1,260,145	
2	売掛金		719,897		724,305		690,824	
3	有価証券		15,710		30,857		14,420	
4	たな卸資産		5,452		4,561		4,719	
5	繰延税金資産		41,545		39,830		39,534	
6	その他		38,730		36,579		30,491	
	貸倒引当金		△ 3,098		△2,567		△ 3,169	
	流動資産合計		1,802,560	54.3	1,858,286	54.5	2,036,965	57.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1	建物及び構築物	※2	152,561		145,416		147,323	
2	土地	※2	364,693		364,693		364,693	
3	その他		25,280		23,400		23,663	
	有形固定資産合計		542,534	16.4	533,510	15.6	535,680	15.1
(2) 無形固定資産 ※2								
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※2	422,236		495,522		428,000	
2	長期性預金		100,000		100,000		100,000	
3	差入保証金敷金		47,244		47,383		47,244	
4	繰延税金資産		142,575		147,004		141,847	
5	その他	※2	156,286		146,448		171,130	
	貸倒引当金		△ 2,169		△2,162		△ 2,166	
	投資その他の資産 合計		866,173	26.1	934,196	27.4	886,057	24.9
	固定資産合計		1,513,972	45.7	1,553,600	45.5	1,512,914	42.6
	資産合計		3,316,533	100.0	3,411,886	100.0	3,549,879	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		99,566		104,306		93,525	
2 短期借入金	※2	143,000		154,280		125,800	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	160,758		440,076		481,762	
4 1年以内償還予定 社債		—		33,400		33,400	
5 未払費用		287,777		276,160		312,222	
6 未払法人税等		39,478		15,516		65,844	
7 賞与引当金		76,059		79,554		62,928	
8 その他		195,344		149,072		192,281	
流動負債合計		1,001,984	30.2	1,252,366	36.7	1,367,763	38.5
II 固定負債							
1 社債		200,000		249,900		266,600	
2 長期借入金	※2	408,106		143,769		142,125	
3 退職給付引当金		364,176		370,556		373,784	
4 役員退職慰労引当金		—		117,177		—	
5 その他		8,994		12,748		2,754	
固定負債合計		981,276	29.6	894,152	26.2	785,263	22.1
負債合計		1,983,260	59.8	2,416,519	62.9	2,153,026	60.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		302,000	9.1	302,000	8.9	302,000	8.5
2 資本剰余金		250,237	7.6	250,237	7.3	250,237	7.1
3 利益剰余金		776,671	23.4	707,943	20.7	829,949	23.4
4 自己株式		△250	△0.0	△250	△0.0	△250	△0.0
株主資本合計		1,328,658	40.1	1,259,930	36.9	1,381,936	39.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,614	0.1	5,437	0.2	14,917	0.4
評価・換算差額等 合計		4,614	0.1	5,437	0.2	14,917	0.4
III 少数株主持分		—		—		—	
純資産合計		1,333,272	40.2	1,265,367	37.1	1,396,853	39.4
負債純資産合計		3,316,533	100.0	3,411,886	100.0	3,549,879	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,035,868	100.0		3,377,111	100.0		6,133,967	100.0	
II 売上原価			2,577,810	84.9		2,829,584	83.8		5,186,473	84.6	
売上総利益			458,058	15.1		547,527	16.2		947,493	15.4	
III 販売費及び一般管理費											
1 役員報酬			53,220			52,644			102,448		
2 給料手当及び賞与			112,769			163,614			292,621		
3 福利厚生費及び 法定福利費			29,436			31,708			61,175		
4 賞与引当金繰入額			20,970			23,596			20,010		
5 退職給付費用			6,084			7,079			13,582		
6 役員退職慰労 引当金繰入額			—			7,733			—		
7 賃借料			25,285			30,535			59,739		
9 のれん償却額			2,422			2,905			4,845		
10 その他			152,645	402,835	13.3	140,013	459,832	13.6	254,937	809,361	13.2
営業利益			55,223	1.8		87,694	2.6		138,132	2.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,799			4,149			9,499		
2 受取配当金			5,814			1,548			9,300		
3 有価証券売却益			10			—			25		
4 保険金収入			1,963			4,041			2,496		
5 雑収入			3,996	15,583	0.5	4,393	14,131	0.4	7,831	29,152	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			7,519			8,046			14,967		
2 社債利息			888			1,469			2,067		
3 社債発行費			2,309			—			4,219		
4 社債保証料			375			—			—		
5 有価証券評価損			—			1,485			9,867		
6 雑損失			1,482	12,575	0.4	2,434	13,435	0.4	2,448	33,570	0.5
経常利益			58,232	1.9		88,390	2.6		133,714	2.2	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入			395			—			395		
2 受取保険金	※2		—			—			25,000		
3 会員権売却益			—			350			—		
4 退職給付制度移行益			—	395	0.0	1,756	2,106	0.1	—	25,395	0.4
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※1		328			501			947		
2 役員退職慰労金			—			77,289			5,000		
3 役員退職慰労金 繰入額			—	328	0.0	109,444	187,235	5.6	—	5,947	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			58,298	1.9		△96,737	△2.9		153,161	2.5	
法人税、住民税 及び事業税			20,581			9,520			60,787		
法人税等調整額			△4,249	16,332	0.5	1,050	10,571	△0.3	△8,577	52,209	0.8
少数株主利益			—			—			5,708	0.1	
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			41,965	1.4		△107,308	△3.2		95,243	1.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	740,585	—	1,292,823
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 5,880		△ 5,880
中間純利益			41,965		41,965
自己株式の取得				△ 250	△ 250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	36,085	△ 250	35,835
平成18年9月30日残高(千円)	302,000	250,237	776,671	△ 250	1,328,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,457	15,457	1,308,281
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 5,880
中間純利益			41,965
自己株式の取得			△ 250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 10,843	△ 10,843	△ 10,843
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 10,843	△ 10,843	24,991
平成18年9月30日残高(千円)	4,614	4,614	1,333,272

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	829,948	△250	1,381,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△14,697		△14,697
中間純損失			△107,308		△107,308
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△122,005		△122,005
平成19年9月30日残高(千円)	302,000	250,237	707,943	△250	1,259,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	14,917	14,917	1,396,853
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△14,697
中間純損失			△107,308
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,479	△9,479	△9,479
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,479	△9,479	△131,485
平成19年9月30日残高(千円)	5,437	5,437	1,265,367

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	740,585	—	1,292,823
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,880		△5,880
当期純利益			95,243		95,243
自己株式の取得				△250	△250
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	89,363	△250	89,112
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	829,948	△250	1,381,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,457	15,457	1,308,281
連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△5,880
当期純利益			95,243
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	△540	△540	△540
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△540	△540	88,572
平成19年3月31日残高(千円)	14,917	14,917	1,396,853

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)		58,298	△96,737	153,161
減価償却費		25,857	25,890	52,377
のれん償却額		2,422	2,905	4,845
退職給付引当金の増減額(減少:△)		11,486	△3,227	21,094
役員退職慰労金引当金の増加額		—	117,177	—
賞与引当金の増加額		15,473	16,626	2,341
貸倒引当金の減少額		△382	△605	△315
受取利息及び受取配当金		△9,613	△5,697	△18,799
支払利息		8,408	9,516	17,035
社債発行費		2,309	—	4,219
有価証券売却損		—	853	—
有価証券売却益		△10	—	△25
有価証券評価損		—	1,485	9,867
投資有価証券売却損		—	—	35
会員権等売却益		—	△350	—
有形固定資産除却損		328	501	947
売上債権の増加額		△87,040	△33,481	△58,859
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,131	157	△398
仕入債務の増減額(減少:△)		17,887	10,781	11,846
未払消費税等の増減額(減少:△)		5,918	△12,540	13,735
その他		16,927	△62,306	51,457
小計		67,141	△29,051	264,568
利息及び配当金の受取額		7,445	5,619	14,679
利息の支払額		△8,646	△9,602	△17,075
法人税等の還付額または支払額(△)		11,614	△59,813	△5,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,554	△92,847	257,018

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	387,664	377,664
定期預金の預入による支出		△10,541	△398,895	△405,206
有価証券の売却による収入		10,010	—	10,025
有形固定資産の売却による収入		—	—	320
有形固定資産の取得による支出		△2,685	△6,078	△4,888
投資有価証券の売却による収入		—	9,806	13,255
投資有価証券の取得による支出		△68,538	△110,821	△78,564
会員権等の売却による収入		—	700	—
貸付金の回収による収入		9,315	7,575	18,257
貸付による支出		△9,376	△7,396	△15,949
差入保証金敷金の解約による収入		12	—	12
差入保証金敷金の差入による支出		△273	△139	△273
子会社株式の取得による支出		—	—	△8,580
その他		△5,625	25,234	△20,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,703	△92,347	△114,362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		500	28,480	△16,700
長期借入による収入		50,000	72,000	205,000
長期借入金の返済による支出		△104,110	△112,042	△204,087
社債の発行による収入		97,690	—	195,781
社債の償還による支出		△100,100	△16,700	△100,100
ファイナンス・リース債務の 返済に伴う支出		△16,502	△18,074	△36,094
自己株式の取得による支出		△250	—	△250
配当金の支払額		△5,789	△14,595	△5,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,562	△60,932	37,614
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△78,711	△246,127	180,270
V 現金及び現金同等物の期首残高		692,649	872,919	692,649
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	613,937	626,792	872,919

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 子会社は次の2社であり、これらはすべて連結されております。 (株)アール・エス・シー中部 日本船舶警備㈱	(1)連結子会社 同左	(1)連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である有限会社法務弘済会については中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。	該当事項はありません。	該当事項はありません。 前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました有限会社法務弘済会は、当連結会計年度中に株式を譲渡したことにより関連会社でなくなっております。
3 連結子会社の(中間)会計年度等に関する事項	連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。	同左	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。  (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額7,733千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額109,444千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,733千円、税金等調整前中間純利益は117,177千円減少しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	等中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,333,272千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,396,853千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>



(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以降、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は6,580千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、253,031千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、257,633千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、256,483千円であります。
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 48,500千円 建物及び構築物 125,368 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 143,139 計 690,190千円  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 75,000千円 1年内返済予定長期借入金 120,458 長期借入金 236,206 計 431,664千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 58,500千円 建物及び構築物 117,910 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 137,604 計 687,197千円  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 74,800千円 1年内返済予定長期借入金 273,636 長期借入金 11,029 計 359,465千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 58,500千円 建物及び構築物 121,498 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 145,111 投資その他の資産「その他」 計 698,291千円  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 69,200千円 1年内返済予定長期借入金 304,122 長期借入金 21,665 計 394,987千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛)</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192千円	その他(車輛)	136	計	328千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛)</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	42千円	機械装置	366	その他(車輛)	93	計	501千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛)</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192千円	その他(車輛)	755	計	947千円
建物及び構築物	192千円																					
その他(車輛)	136																					
計	328千円																					
工具器具備品	42千円																					
機械装置	366																					
その他(車輛)	93																					
計	501千円																					
建物及び構築物	192千円																					
その他(車輛)	755																					
計	947千円																					
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※2 連結子会社である日本船舶警備株式会社の取締役に関する死亡保険の受取によるものがあります。</p>																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,880	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	570	—	—	570

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,697	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,880	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,697	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">984,322千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,710</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△370,664</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△15,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,937千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	984,322千円	有価証券勘定	15,710	預入期間が3か月を超える定期預金	△370,664	株式及び償還期間が3か月を超える債券	△15,430	現金及び現金同等物	613,937千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,024,719千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,857</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△398,895</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△29,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,792千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,024,719千円	有価証券勘定	30,857	預入期間が3か月を超える定期預金	△398,895	株式及び償還期間が3か月を超える債券	△29,889	現金及び現金同等物	626,792千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,260,145千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,420</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△387,664</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△13,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872,919千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,260,145千円	有価証券勘定	14,420	預入期間が3か月を超える定期預金	△387,664	株式及び償還期間が3か月を超える債券	△13,981	現金及び現金同等物	872,919千円
現金及び預金勘定	984,322千円																															
有価証券勘定	15,710																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△370,664																															
株式及び償還期間が3か月を超える債券	△15,430																															
現金及び現金同等物	613,937千円																															
現金及び預金勘定	1,024,719千円																															
有価証券勘定	30,857																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△398,895																															
株式及び償還期間が3か月を超える債券	△29,889																															
現金及び現金同等物	626,792千円																															
現金及び預金勘定	1,260,145千円																															
有価証券勘定	14,420																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△387,664																															
株式及び償還期間が3か月を超える債券	△13,981																															
現金及び現金同等物	872,919千円																															

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,319,284	636,520	80,064	3,035,868	—	3,035,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,319,284	636,520	80,064	3,035,868	—	3,035,868
営業費用	2,128,440	595,900	80,175	2,804,517	176,127	2,980,645
営業利益又は 営業損失(△)	190,843	40,619	△111	231,351	(176,127)	55,223

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,489,346	816,572	71,192	3,377,111	—	3,377,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,489,346	816,572	71,192	3,377,111	—	3,377,111
営業費用	2,254,655	767,732	71,427	3,093,815	195,601	3,289,417
営業利益又は 営業損失(△)	234,690	48,840	△234	283,296	(△195,601)	87,694



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,709,720	1,272,353	151,892	6,133,967	—	6,133,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,709,720	1,272,353	151,892	6,133,967	—	6,133,967
営業費用	4,281,457	1,207,780	154,013	5,643,251	352,582	5,995,834
営業利益又は 営業損失(△)	428,263	64,572	△2,120	490,715	(352,582)	138,132

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、176,127千円、195,601千円及び352,582千円であり、その主な内容は親会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間において、当社グループには海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	12,814	4,869	7,944	工具器具及び備品	9,544	3,781	5,763	工具器具及び備品	12,814	6,096	6,717
ソフトウェア	18,834	15,485	3,348	ソフトウェア	14,838	14,177	660	ソフトウェア	18,834	17,608	1,225
合計	31,648	20,355	11,293	合計	24,382	17,959	6,423	合計	31,648	23,704	7,943
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,870千円				1年内 2,569千円				1年内 3,040千円			
1年超 6,423				1年超 3,854				1年超 4,903			
合計 11,293千円				合計 6,423千円				合計 7,943千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3,164千円				支払リース料 1,826千円				支払リース料 5,596千円			
減価償却費相当額 3,164千円				減価償却費相当額 1,826千円				減価償却費相当額 5,596千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	71,661	97,479	25,817
債券	288,464	270,542	△17,921
(国債・地方債等)	(8,000)	(8,101)	(101)
(社債)	(280,464)	(262,441)	(△18,023)
その他	43,788	43,826	37
合計	403,915	411,848	7,933

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	126
非上場株式	25,971
合計	26,098

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	186,464	203,311	16,847
債券	264,794	254,399	△10,395
(国債・地方債等)	(8,000)	(8,093)	(93)
(社債)	(256,794)	(246,305)	(△10,488)
その他	43,788	45,019	1,230
合計	495,047	502,730	7,682

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	968
非上場株式	22,681
合計	23,649

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	71,661	105,944	34,282
債券	298,567	279,349	△19,217
（国債・地方債等）	(8,000)	(8,092)	(92)
（社債）	(290,567)	(271,257)	(△19,309)
その他	33,788	34,006	217
合計	404,017	419,300	15,283

（注）債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	438
非上場株式	22,681
合計	23,120

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブを組込んだ複合金融商品を利用しておりますが、安全性が高いと判断したものを活用しており、投機的な取引は行われておらず、余剰金の運用を目的に利用しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブを組込んだ複合金融商品を利用しておりますが、安全性が高いと判断したものを活用しており、投機的な取引は行われておらず、余剰金の運用を目的に利用しております。



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	453.58円	430.48円	475.21円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	14.28円 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益は、新株予約権付社 債等潜在株式がないた め、記載しておりませ ん。	△36.51円 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益は、1株当たり中間 純損失であり、また、 新株予約権付社債等潜 在株式がないため、記 載しておりません。	32.40円 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益は、新株予約権付社 債等潜在株式がないた め、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額(千 円)	1,333,272	1,265,367	1,396,853
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,333,272	1,265,367	1,396,853
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	570	570	570
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,939,430	2,939,430	2,939,430

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	41,965	△107,308	95,243
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	41,965	△107,308	95,243
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,682	2,939,430	2,939,556

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		923,225		952,950		1,180,029	
2 売掛金		665,977		679,172		633,798	
3 たな卸資産		5,452		4,561		4,719	
4 その他		92,121		70,951		79,736	
貸倒引当金		△2,607		△2,217		△2,726	
流動資産合計		1,684,169	55.4	1,705,418	54.8	1,895,557	58.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	142,513		135,921		137,565	
2 土地	※2	353,701		353,701		353,701	
3 その他		15,331		14,894		14,790	
有形固定資産合計		511,546	16.9	504,517	16.2	506,056	15.6
(2) 無形固定資産	※2	97,200	3.2	78,979	2.5	82,664	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	319,215		421,584		325,214	
2 長期性預金		100,000		100,000		100,000	
3 関係会社株式		35,610		35,610		35,610	
4 繰延税金資産		140,822		146,651		139,683	
5 その他		151,726		121,958		151,656	
貸倒引当金		△2,169		△2,162		△2,166	
投資その他の資産 合計		745,205	24.5	823,641	26.5	749,998	23.2
固定資産合計		1,353,952	44.6	1,407,138	45.2	1,338,719	41.4
資産合計		3,038,121	100.0	3,112,557	100.0	3,234,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		90,134		103,556		82,429	
2 短期借入金	※2	143,000		143,880		118,600	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	157,700		434,240		475,640	
4 1年内償還予定社債		—		33,400		33,400	
5 未払法人税等		36,883		11,084		53,406	
6 未払消費税等	※3	53,387		48,434		61,821	
7 未払費用		267,107		258,125		290,817	
8 賞与引当金		73,939		77,354		60,848	
9 その他		133,504		92,303		123,095	
流動負債合計		955,656	31.4	1,202,378	38.6	1,300,058	40.2
II 固定負債							
1 社債		200,000		249,900		266,600	
2 長期借入金	※2	404,500		142,740		138,460	
3 退職給付引当金		357,906		367,323		367,225	
4 役員退職慰労引当金		—		105,414		—	
5 その他		8,994		12,748		2,754	
固定負債合計		971,400	32.0	878,127	28.2	775,039	24.0
負債合計		1,927,057	63.4	2,080,505	66.8	2,075,097	64.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		302,000	10.0	302,000	9.7	302,000	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		242,000		242,000		242,000	
(2) その他資本剰余金		8,237		8,237		8,237	
資本剰余金合計		250,237	8.2	250,237	8.1	250,237	7.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,479		21,479		21,479	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		395,000		395,000		395,000	
繰越利益剰余金		138,766		59,485		176,516	
利益剰余金合計		555,245	18.3	475,964	15.3	592,996	18.4
4 自己株式		△250	△0.0	△250	△0.0	△250	△0.0
株主資本合計		1,107,232	36.5	1,027,951	33.1	1,144,982	35.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,831	0.1	4,100	0.1	14,197	0.4
評価・換算差額等 合計		3,831	0.1	4,100	0.1	14,197	0.4
純資産合計		1,111,063	36.6	1,032,051	33.2	1,159,180	35.8
負債純資産合計		3,038,121	100.0	3,112,557	100.0	3,234,277	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,771,115	100.0		3,166,567	100.0		5,593,535	100.0
II 売上原価			2,355,805	85.0		2,667,466	84.2		4,740,199	84.7
売上総利益			415,309	15.0		499,101	15.8		853,335	15.3
III 販売費及び一般管理費			361,221	13.1		423,342	13.4		729,566	13.1
営業利益			54,087	1.9		75,758	2.4		123,768	2.2
IV 営業外収益	※1		15,883	0.6		14,747	0.4		27,232	0.5
V 営業外費用	※2		11,399	0.4		13,120	0.4		32,200	0.6
経常利益			58,571	2.1		77,386	2.4		118,800	2.1
VI 特別利益			—	—		350	0.0		—	—
VII 特別損失	※3		192	0.0		176,496	5.5		192	0.0
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△)			58,379	2.1		△98,760	△3.1		118,608	2.1
法人税、住民税 及び事業税		18,438			4,878			43,660		
法人税等調整額		△4,923	13,514	0.5	△1,305	3,573	0.1	△7,667	35,992	0.6
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			44,865	1.6		△102,334	△3.2		82,615	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	21,479	495,000	△218	516,260	—	1,068,498	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金取崩し		△100,000	100,000				
剰余金の配当(注)			△5,880	△5,880		△5,880	
中間純利益			44,865	44,865		44,865	
自己株式の取得					△250	△250	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△100,000	138,985	38,985	△250	38,734	
平成18年9月30日残高(千円)	21,479	395,000	138,766	555,245	△250	1,107,232	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,452	14,452	1,082,950
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△5,880
中間純利益			44,865
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,621	△10,621	△10,621
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,621	△10,621	28,113
平成18年9月30日残高(千円)	3,831	3,831	1,111,063

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	21,479	395,000	176,516	592,996	△250	1,144,982
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△14,697	△14,697		△14,697
中間純利益			△102,334	△102,334		△102,334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			△117,031	△117,031		△117,031
平成19年9月30日残高(千円)	21,479	395,000	59,485	475,964	△250	1,027,951

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	14,197	14,197	1,159,180
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△14,697
中間純利益			△102,334
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,097	△10,097	△10,097
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,097	△10,097	△127,128
平成19年9月30日残高(千円)	4,100	4,100	1,032,051



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237
事業年度中の変動額合計(千円)				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	21,479	495,000	△218	516,260	—	1,068,498	
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し		△100,000	100,000			—	
剰余金の配当(注)			△5,880	△5,880		△5,880	
当期純利益			82,615	82,615		82,615	
自己株式の取得					△250	△250	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△100,000	176,735	76,735	△250	76,484	
平成19年3月31日残高(千円)	21,479	395,000	176,516	592,996	△250	1,144,982	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,452	14,452	1,082,950
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△5,880
当期純利益			82,615
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△255	△255	△255
事業年度中の変動額合計(千円)	△255	△255	76,229
平成19年3月31日残高(千円)	14,197	14,197	1,159,180

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期負担分の額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額6,595千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額98,819千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,595千円、税引前中間純利益は105,414千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分の額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,111,063千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,159,180千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以降、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は6,580千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">218,013千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">224,982千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">223,746千円</p>
※2 担保に供している資産 建物 125,368千円 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 143,139 <hr/> 計 641,690千円 上記に対応する債務 短期借入金 75,000千円 1年内返済予定 長期借入金 117,400 長期借入金 232,600 <hr/> 計 425,000千円	※2 担保に供している資産 建物 117,910千円 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 137,604 <hr/> 計 628,697千円 上記に対応する債務 短期借入金 72,400千円 1年内返済予定 長期借入金 267,800 長期借入金 10,000 <hr/> 計 350,200千円	※2 担保に供している資産 建物 121,498千円 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 145,111 <hr/> 計 639,791千円 上記に対応する債務 短期借入金 62,000千円 1年内返済予定 長期借入金 298,000 長期借入金 18,000 <hr/> 計 378,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※3 <p style="text-align: center;">同左</p>	※3 <hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,354千円 受取配当金 8,794	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,404千円 受取配当金 4,539	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,949千円 受取配当金 12,280
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,460千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,924千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,820千円
※3 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 192千円	※3 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 387千円 役員退職慰労金 77,289 役員退職慰労引当金繰入額 98,819	※3 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 192千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 5,679千円 無形固定資産 18,024	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,656千円 無形固定資産 18,143	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,411千円 無形固定資産 36,232



## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前中間会計期間末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570 株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	570	—	—	570

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	12,814	4,869	7,944	工具器具及び備品	9,544	3,781	5,763	工具器具及び備品	12,814	6,096	6,717
ソフトウェア	18,834	15,485	3,348	ソフトウェア	14,838	14,177	660	ソフトウェア	18,834	17,608	1,225
合計	31,648	20,355	11,293	合計	24,382	17,959	6,423	合計	31,648	23,704	7,943
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,870千円				1年内 2,569千円				1年内 3,040千円			
1年超 6,423				1年超 3,854				1年超 4,903			
合計 11,293千円				合計 6,423千円				合計 7,943千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3,164千円				支払リース料 1,826千円				支払リース料 5,596千円			
減価償却費相当額 3,164千円				減価償却費相当額 1,826千円				減価償却費相当額 5,596千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	377.99円	351.11円	394.36円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	15.26円 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益は、新株予約権付社 債等潜在株式がないた め、記載しておりませ ん。	△34.81円 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益は、1株当たり中間 純損失であり、また、 新株予約権付社債等潜 在株式がないため、記 載しておりません。	28.10円 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益は、新株予約権付社 債等潜在株式がないた め、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純 資産の部の合計額(千円)	1,111,063	1,032,051	1,159,180
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,111,063	1,032,051	1,159,180
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	570	570	570
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,939,430	2,939,430	2,939,430

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	44,865	△102,334	82,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	44,865	△102,334	82,615
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,682	2,939,430	2,939,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。